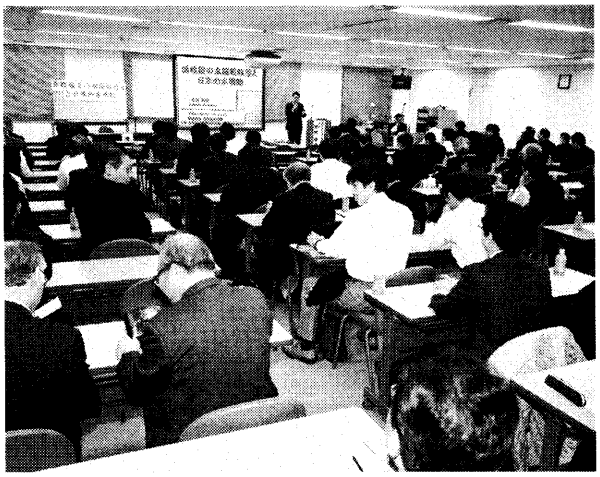
水団連

新政権下の水政策は

吉村氏が講演　民間金融と連携必要

日本水道工業団体連合会は、東京・九段南の日本水道会館で「新政権下の水環境政策と日本の水戦略」と題する講演会を開催した。講演に立ったのは、グローバルウォータ・ジャパンの吉村和就代表。当日は、与党要人の水環境に対する考え方、先頃内閣府行政刷新会議が開催したワーキンググループ「事業仕分け会議」の上・下水道部門における動向、海外水ビジネス企業が現在見せている日本市場へのアプローチなど、多彩でフレッシュな話題が披露された。上・下水道界はこれまで立派な取組みを行ってきたが、その業績の発信は実直に過ぎ、国民に分かりやすい情報提供が求められるとの講演に、会場からも質疑のやりとりが相次いだ。



興味深い事例に会場は満員に

吉村代表は、はじめに海外水ビジネスについて、「今後、海水淡水化、下水のMBRのほか、原子力発電所の水処理も有望だ。しかしながら、GEやIBMといった海外プレーヤーが勢いを増している。これに対しては、今後、企業や官庁のほか学識者も交えてもっとファイナンスの研究を行っていく必要がある」と提言。

また、国内の水に関わるさまざまなプロジェクトを紹介。先日、内閣府の外庁としての「水循環庁」の創設、地方公共団体による「流域連合」の結成等の提言をまとめた「水循環基本法研究会」は、与党・民主党の議員も参画し、今後超党派での議員立法をめざしており、今後も注目されるとした。経済産業省が10月設置した「水ビジネスの国際展開研究会」は、「来年3月をめどにとりまとめを予定している。副大臣も政策への反映の意欲を示しておられる」とした。概要は、同省のホームページで公開されている。外務省が在外公館に置くという「水のアタッシェ」は、「チーム水・日本に関わる海外案件については、日本国政府が保証をしているチームとしての活動であることについてのアピールも行ってくれるという話」という。

吉村代表

これら、各省庁での取組みのとりまとめ役、触媒役として、「水の安全保障戦略機構と、水に関する13省庁連絡会がある」と強調。これまでの成果としては、水に関する予算への提言や、前述の外務省水のアタッシェの他、大規模災害時の水災害対応策立案、海外への精密ろ過膜輸出時の申請認可の審査期間短縮の提案、水に関する国民への啓発活動などを挙げた。

地方分権への大きな潮流があることについては、「今後、道州制等による大規模な広域化が実現した場合、そういった大規模な組織の首長に対しては、これまでのように上・下水道分野の設備単体を提案するのではなく、上・下水道分野のみならず、水源管理、水の再利用、し尿処理、汚泥等の資源化といった関連分野を引っくるめて、包括的な提案を行わなくてはならない。海外では当たり前のことだが、これまで国内のメーカーはそういった経験がない。これを補うためにも、今後ますます民間ファイナンスを活用し、資金源を確保するとともに提案能力を強化することがますます重要となる」と話した。

会場との質疑応答では、先日行われた行政刷新会議の事業仕分けワーキンググループに関して、意見が相次いだ。これに関して吉村代表は、「少しでも水問題を広くわかりやすく、発信していきたい。特に、水は国家の基であるということ、さらに、国民一人ひとりの安全・安心のために、今後も本当に日本の水は大丈夫かということを訴えていきたい」と話した。また、企業に対しては、「海外企業は、国内の自治体に対しても本当にアプローチが早い。国内企業も機を捉えて、『これだけトータルでコストを下げることができる』等、包括的な提案を行う必要がある」と助言した。